

女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

<採用>

■採用者に占める女性職員の割合

	一般行政職	土木・建築・ 電気技術職	保健師職	保育士職 幼稚園教諭職	社会福祉士職 介護支援専門員職	病院医療職
令和元年度	33.3%	0%	100%	100%	—	—
令和 2 年度	62.5%	—	—	100%	25.0%	—
令和 3 年度	70.0%	—	—	100%	—	—
令和 4 年度	53.3%	0%	—	100%	66.7%	—
令和 5 年度	36.4%	0%	—	100%	—	100%

※各年度に実施した採用試験の実績により記載しています。

<登用・任用>

■管理職（課長相当職以上）に占める女性職員の割合（一般行政職）

	女性の割合
令和 2 年度	5.3%
令和 3 年度	7.7%
令和 4 年度	2.5%
令和 5 年度	2.5%
令和 6 年度	5.0%

■各役職段階に占める女性職員の割合（一般行政職）

	部長相当	課長相当	課長補佐相当	係長相当	係長相当以上
令和 2 年度	0%	6.7%	8.2%	23.9%	13.9%
令和 3 年度	0%	9.7%	8.5%	27.3%	15.9%
令和 4 年度	0%	3.2%	12.1%	31.7%	17.4%
令和 5 年度	0%	3.2%	15.1%	30.3%	18.2%
令和 6 年度	0%	6.5%	15.7%	33.8%	20.8%

<職員の給与の男女の差異（令和５年度）>

■全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	83.1%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	96.2%
全職員	61.6%

■「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部局長・次長相当職	0.0%
課長相当職	97.2%
課長補佐相当職	97.1%
係長相当職	96.9%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	82.8%
31～35年	90.4%
26～30年	93.2%
21～25年	85.6%
16～20年	94.9%
11～15年	103.6%
6～10年	87.2%
1～5年	73.9%

<休暇・休業>

■男女別の育児休業取得率

	男性	(内訳) 取得期間別			女性	(内訳) 取得期間別		
		1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上		1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上
令和元年度	0%	—	—	—	100%	80.0%	20.0%	—
令和 2 年度	0%	—	—	—	100%	72.7%	18.2%	9.1%
令和 3 年度	0%	—	—	—	100%	8.3%	66.7%	25.0%
令和 4 年度	50.0%	50.0%	—	—	100%	33.3%	66.7%	—
令和 5 年度	55.6%	55.6%	—	—	100%	33.3%	50.0%	16.7%

■男性職員の配偶者出産休暇取得率

	配偶者出産休暇	(内訳) 取得日数別		
		1 日	2 日	3 日 (上限)
令和元年度	100%	—	50.0%	50.0%
令和 2 年度	100%	—	42.9%	57.1%
令和 3 年度	50.0%	—	50.0%	—
令和 4 年度	75.0%	—	25.0%	50.0%
令和 5 年度	100%	14.3%	57.1%	28.6%

男性職員の育児参加休暇取得率

	育児参加休暇	(内訳) 取得日数別		
		1～2 日	3～4 日	5 日 (上限)
令和元年度	0%	—	—	—
令和 2 年度	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%
令和 3 年度	0%	—	—	—
令和 4 年度	37.5%	—	—	37.5%
令和 5 年度	42.9%	14.3%	—	28.6%